

# 平成 28 年度 千葉県 事業計画(変更)

都道府県コード

120006

1. 今年度に都道府県及び市町村が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等) (単位:千円)

事業名(事業メニュー)	都道府県	市町村	合計
1.消費生活相談機能整備・強化事業 ※都道府県は被災4県のみ	-	6,243	6,243
2.消費生活相談員養成事業	-	-	-
3.消費生活相談員等レベルアップ事業	6,912	2,672	9,584
4.消費生活相談体制整備事業	-	87,819	87,819
5.市町村の基礎的な取組に対する支援事業	18,470		18,470
6.地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業	31,914	41,188	73,102
うち、先駆的事业	960	-	960
7.消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	-	-	-
合計	57,296	137,922	195,218

2. 消費者行政予算及び今年度の支出等額 (単位:千円)

消費者行政予算総額	626,894	
都道府県予算	147,770	
管内市町村予算総額	479,124	
支出等額	195,218	
支出等割合	31%	31%
支出等額(先駆的事业(交付金)を除く。)	194,258	↑ 常勤化、定員増反映後
支出等割合(先駆的事业(交付金)を除く。)	0.310349014	31%

↑ 常勤化、定員増反映後

3. 消費生活相談員養成事業

実施形態	管内全体の研修参加
自治体参加型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③参加自治体 ( )
法人募集型	①参加者総数 人 ②年間研修総日数 人日 ③実地研修受入自治体 ( )

※「支出等」には、地方消費者行政活性化基金の取崩しを含む。

別表1

都道府県実施事業分

1. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	事業概要	事業経費	交付金等対象経費			対象経費
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ						
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ						
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ						
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ						
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)						
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)						
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	消費生活相談員等レベルアップ研修の実施【基金】	6,912			6,912	委託料
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)						
⑨消費生活相談体制整備事業						
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	県消費者センターによる市町村の相談支援【交付金】	18,470		18,470	-	消費生活相談員報酬・共済費及び旅費
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	消費生活講座の実施、若者向け消費者教育普及事業【交付金】	8,600	4,583	4,017	-	報償費、委託料、会場使用料、需要費
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	適格消費者団体の設立支援【基金】	1,500			1,500	補助金
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)						
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	消費者教育コーディネーター育成試行事業【交付金】	960	960			委託料
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	消費者啓発の実施、県民提案事業【交付金】	21,654	20,854			委託料、役務費、需要費
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務						
合計		58,096	26,397	22,487	8,412	

2. 都道府県が実施する推進事業及び活性化事業の詳細

事業名	基金条例制定時の事業・機能と強化を図ろうとする事業・機能	
①消費生活相談機能整備・強化事業(増設・拡充)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト等)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)※被災4県のみ	(既存)	
	(強化)	
⑤消費生活相談員養成事業(研修開催)	(既存)	
	(強化)	
⑥消費生活相談員養成事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	(既存)	県内の市町村相談員を対象に研修会を4回開催
	(強化)	消費生活相談員を対象としたレベルアップ研修会の実施
⑧消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	(既存)	
	(強化)	
⑨消費生活相談体制整備事業	(既存)	
	(強化)	
⑩市町村の基礎的な取組に対する支援事業	(既存)	なし
	(強化)	県センター相談員による市町村相談窓口への巡回指導、困難事例の相談等の市町村相談支援の実施。
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	(既存)	なし
	(強化)	一般県民を対象に消費生活講座の実施、若者向けテキストによる授業・講座等の実践等
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	(既存)	なし
	(強化)	適格消費者団体の設立支援として、消費者団体等に対する事務局設置に係る経費の助成を行う
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)	(既存)	
	(強化)	
⑭地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)	(既存)	なし
	(強化)	消費生活の安定及び向上に向け、テーマごとに企画提案を募集し、県民が企画する消費生活に関する課題解決に向けた取組を支援。若者向けや高齢者向けの啓発物資を作成し消費者啓発を実施する。
⑮地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	(既存)	
	(強化)	
⑯消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務	(既存)	
	(強化)	

3. 消費生活相談員養成事業の参加・受入要望(都道府県分。該当する場合に記載)

実施形態	自治体参加型	法人募集型
研修参加・受入要望	参加者数人	実地研修受入人数人
	年間研修総日数人日	年間実地研修受入総日人日

4. 消費生活相談体制整備事業(都道府県分。該当する場合に記載)

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
人	人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
人	
対象人員数計	追加的総費用
人	千円

5. 市町村の基礎的な取組に対する支援事業

対象人員数 (勤務時間、日数等の拡大)	追加的総業務量(総時間)
7 人	9,365 人時間／年
対象人員数 (報酬引上げ)	
7 人	
対象人員数計	追加的総費用
7 人	17,476 千円

6. 地方消費者行政推進事業実施要領別添2第2及び地方消費者行政活性化基金管理運営要領別添2第2に係る特例

前年度における首長表明の有無	有
前年度における雇止めの有無	無

別表2

管内市町村実施事業分

1. 管内の市町村が実施する推進事業及び活性化事業の総額(交付金等)

(単位:千円)

事業名(事業メニュー)	実施市町村	事業経費	交付金等対象経費計			概要
			28年度 本予算	27年度 補正予算	基金 (交付金相当分)	
①消費生活相談機能整備・強化事業(新設・増設・拡充)	木更津市、東金市、匝瑳市、大網白里市	472	356	52	-	通信運搬費、図書の購入、窓口周知用品購入費、相談室庁用器具費
②消費生活相談機能整備・強化事業(専門家の活用)	船橋市、木更津市、野田市、茂原市、成田市、佐倉市、旭市、習志野市、市原市、浦安市、四街道市、八街市、富里市、山武市	3,030	1,546	1,484	-	弁護士謝礼、旅費
③消費生活相談機能整備・強化事業(商品テスト)	松戸市、習志野市、流山市、八千代市、我孫子市、白井市	3,565	2,712	93	-	放射性物測定器メンテナンス費用、検査業務委託費、検査機材購入
④消費生活相談機能整備・強化事業(苦情処理委員会)		-	-	-	-	
⑤消費生活相談員養成事業(研修参加支援)		-	-	-	-	
⑥消費生活相談員等レベルアップ事業(研修開催)	千葉市、市川市、佐倉市、習志野市、流山市、我孫子市	640	-	-	620	相談員研修会講師謝礼
⑦消費生活相談員等レベルアップ事業(研修参加支援)	千葉市、銚子市、市川市、木更津市、茂原市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、鎌ヶ谷市、君津市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、横芝光町、	2,580	153	20	1,879	研修参加旅費、受講料負担金
⑧消費生活相談体制整備事業	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、館山市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、佐倉市、東金市、旭市、習志野市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、袖ヶ浦市、八街市、白井市、富里市、南房総市、匝瑳市、香取市、山武市、大網白里市、栄町、多古町、東庄町、九十九里町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町	141,699	32,781	55,038	-	消費生活相談員報酬、共済費、通勤手当
⑨地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(消費者の安心・安全を確保するための取組)	千葉市、銚子市、市川市、船橋市、木更津市、松戸市、野田市、茂原市、東金市、旭市、習志野市、柏市、市原市、流山市、八千代市、我孫子市、鎌ヶ谷市、君津市、浦安市、八街市、白井市、南房総市、匝瑳市、山武市、大網白里市、栄町、東庄町、芝山町、横芝光町、一宮町、睦沢町、長生村、白子町、御宿町	35,272	25,950	6,352	-	巡回講座報酬、調査用配付品作成費、消費者啓発用品購入費、啓発資材購入、講師謝礼、リーフレット・チラシ印刷代、民生委員講習会費用、消費者安全確保地域協議会講演会費用、食品放射能測定機器の維持管理保守料
⑩地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(地域の多様な主体等との連携の強化を図るための事業)	千葉市、木更津市、習志野市、柏市、流山市、八街市、富里市、東庄町	7,297	6,062	726	-	消費生活サポーター研修旅費、ボランティア保険、啓発用パンフレット購入、消費者被害防止事業業務委託料、
⑪地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(事業者指導や法執行等)		-	-	-	-	
⑫地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先駆的事业)		-	-	-	-	
⑬地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業(先進性・モデル性の高い事業)	千葉市、市原市	2,098	1,698	400	-	消費者応援団運営経費、啓発資材作成配布
⑭消費者安全法第46条第2項の規定に基づく法定受託事務		-	-	-	-	
合計		196,653	71,258	64,165	2,499	



## 別表3

## 交付金等の管理等

## 1. 今年度の推進事業支出予定額

交付金分	184,307	千円
うち都道府県分	48,884	千円
うち管内の市町村合計	135,423	千円

## 2. 今年度の基金取崩し予定額

交付金相当分	10,911	千円
うち都道府県分	8,412	千円
うち管内の市町村合計	2,499	千円

## 3. 消費者行政予算について(1)

	平成20年度	前年度	今年度	対平成20年度	対前年度
①都道府県の消費者行政予算	123,537 千円	145,420 千円	147,770 千円	24,233 千円	2,350 千円
うち交付金等対象経費	千円	56,001 千円	57,296 千円	千円	1,295 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	21,115 千円	17,476 千円	千円	-3,639 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	1,447 千円	960 千円	千円	-487 千円
うち交付金等対象外経費	123,537 千円	89,419 千円	90,474 千円	-33,063 千円	1,055 千円
②管内の市町村の消費者行政予算総額	355,734 千円	486,531 千円	479,124 千円	123,390 千円	-7,407 千円
うち交付金等対象経費	千円	140,872 千円	137,922 千円	千円	-2,950 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	93,711 千円	87,819 千円	千円	-5,892 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	354 千円	354 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	- 千円	- 千円	千円	- 千円
うち交付金等対象外経費	355,734 千円	345,659 千円	341,202 千円	-14,532 千円	-4,457 千円
③都道府県全体の消費者行政予算総額	479,271 千円	631,951 千円	626,894 千円	147,623 千円	-5,057 千円
うち交付金等対象経費	千円	196,873 千円	195,218 千円	千円	-1,655 千円
うち交付金等対象の賃料、人件費等	千円	114,826 千円	105,295 千円	千円	-9,531 千円
うち交付金等対象の定数内職員の時間外勤務手当	千円	354 千円	354 千円	千円	- 千円
うち先駆的事业	千円	1,447 千円	960 千円	千円	-487 千円
うち交付金等対象外経費	479,271 千円	435,078 千円	431,676 千円	-47,595 千円	-3,402 千円



4. 消費者行政予算について(2)

①定数内の消費者行政担当者数(平成20年度末時点)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
②定数内の消費者行政担当者数(今年度末時点)(想定)	-	人	
うち都道府県		人	
うち管内市町村		人	
③定数内の消費者行政担当者の人件費(想定)	-	千円	
うち都道府県		千円	
うち管内市町村		千円	
④③を含めた交付金等対象外経費	431,676	千円	
うち都道府県	90,474	千円	
うち管内市町村	341,202	千円	↓先駆的事業(交付金分)を除く支出割合
⑤消費者行政予算総額に占める交付金等支出割合	31	%	31.03490144 %
うち都道府県	39	%	38.37340781 %
うち管内市町村	28.78628497	%	28.78628497 %

5. 基金の管理

設置当初の基金残高(交付金相当分)	750,000 千円
前年度末の基金残高(交付金相当分)	49,044 千円
今年度の基金取崩し予定額(交付金相当分)	10,911 千円
今年度の基金運用収入予定(交付金相当分)	10 千円
今年度末の予定基金残高(交付金相当分)	38,143 千円

6. 都道府県の消費生活相談員の配置について

消費生活相談員の配置	前年度末	相談員総数	21 人	今年度末予定	相談員総数	21 人
うち定数内の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人
うち定数外の相談員	前年度末	相談員数	21 人	今年度末予定	相談員数	21 人
うち委託等の相談員	前年度末	相談員数	人	今年度末予定	相談員数	人

7. 今年度の都道府県の相談員の処遇改善に向けた取組

処遇改善の取組		具体的内容
①報酬の向上	○	平成28年度より消費生活相談員の報酬を増額(日額+200円、月額+3,600円)
②研修参加支援		
③就労環境の向上	○	困難事例に対する助言・事例検討の拡充により、相談現場の負担軽減を図る。
④その他		

自治体名	千葉県
------	-----

○実施要領及び運営要領別添1メニュー6「地域社会における消費者問題解決力の強化に関する事業」

事業の名称	事業区分	事業概要	支出予定額(千円)	関連事業の有無	備考
消費生活講座の実施	①	一般県民を対象に対して消費生活講座を実施し、消費者教育の担い手の育成を図る。	6,900	無	
消費生活の安定及び向上に向けた県民提案事業委託	⑤	消費生活に関する課題解決に向けた取組みを推進するため、消費者団体が企画・実施する事業を公募し委託する。	6,875	無	
		計	13,775		

※メニュー6において実施する500万円以上の事業についてご記入ください。